

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期累計期間	第26期 第2四半期累計期間	第25期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	363,027	313,774	711,009
経常損失()	(千円)	30,868	28,970	90,639
四半期(当期)純損失()	(千円)	32,590	30,692	208,732
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	5,692,800	5,692,800	5,692,800
純資産額	(千円)	1,440,918	1,234,084	1,264,776
総資産額	(千円)	1,558,303	1,335,299	1,412,759
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	5.72	5.39	36.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	92.5	92.4	89.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,609	81,569	14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,331	88,045	33,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	147,514	123,326	116,850

回次		第25期 第2四半期会計期間	第26期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.66	0.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業の景気が横ばいとどまり、経営者心理を覆う不安の霧が晴れない実情を示しました。円高懸念などで設備投資計画も盛り上がり欠けています。国内経済の先行きを巡っては政府の経済対策もあって底堅く推移するとの見方も多いようです。大型経済対策への期待感はそれなりに大きいようですが対策の実行が本格化するのはまだ先のようです。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタ®クーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を継続的に提供しております。世界のデジタルカメラ市場のうち、一眼レフカメラを主とするレンズ交換式デジタルカメラは4Kや高速連写などの新技術と、買換需要を喚起するためにスポーツ、風景写真といった用途別にデザインや機能を特化させるなど、これまでと違ったコンセプトの製品を投入することで、ようやく底打ちの兆しを感じられます。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

「LED用白色材料」につきましては、顧客からの高輝度要求水準が上がっているため、それに向けてブレークスルーを行うとともに、生産性向上に向けた改良を加えながら、共同開発を推進してまいります。次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタ®クーリエ」では、主軸の次世代パワー半導体の技術要求レベルは一段と高度化・複雑化する傾向にあり、新たな市場形成にはまだ時間を要する見通しであります。一方、産業用途、センサー用途といった分野でも、省エネ、高密度化の傾向にあり、熱伝導、高付加価値の小ロット特注製品の要求があり、積極的にサンプル供給を行い、事業を展開・推進してまいります。

パルスインジェクター®(以下、PIJという)は、新たにパイオ関連機器カタログ販売商社との提携を行い、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化して新規顧客の開拓を行うとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、電線の地中化に伴う樹脂絶縁部品の新規案件や従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える商談や新規案件も進んでいます。当社のエポキシ樹脂の複合材料技術と金型・成形技術を活かし、新興国への事業展開も含め、売上拡大に向けた新規用途の商談を進めています。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持のために品質管理を最重要課題として徹底してまいります。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低減等の改善についても成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ております。さらに、原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第2四半期の売上高は313百万円(前年同期比13.6%減)、売上総利益は121百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失は30百万円(前年同期は34百万円の営業損失)、経常損失は28百万円(前年同期は30百万円の経常損失)、四半期純損失は30百万円(前年同期は32百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、熊本地震による影響で大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品およびデジタル一眼レフカメラ関連部品の受注が減少しました。しかし、客先における減産分の挽回については9月から徐々に進みつつあり、その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の売上高は228百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益は102百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、新規設備投資案件では受注の進捗状況が鈍く、顧客側における在庫調整等もあり、成形材料および成形碍子関連をあわせて売上は減少しました。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の売上高は79百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は5百万円（前年同期比34.9%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態につきましては、総資産は1,335百万円となり、平成28年3月期末に比して77百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が93百万円減少した他、熊本地震の影響による売上高の減少や、前期末の負債の支払によるものであります。

負債は、101百万円となり、平成28年3月期末に比して46百万円減少いたしました。これは主に、前期末の未払消費税の納付による減少や、熊本地震に伴う生産調整による買掛金等の減少によるものであります。

純資産は、1,234百万円となり、平成28年3月期末と比して30百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成28年3月末に比して2.9ポイント増加の92.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ6百万円増加し、当第2四半期累計期間末には123百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の動きは、81百万円の資金支出（前年同期は9百万円の資金の増加）となりました。

かかる変動の主たる要因は、資金支出である税引前四半期純損失が28百万円、たな卸資産17百万円、未払消費税18百万円の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、88百万円（前年同期は40百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の払い戻し110百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増減はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において重要な設備の取得、除却、売却などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,692,800	5,692,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		5,692,800		1,240,721		1,393,981

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	295,700	5.19
河野 信夫	広島県廿日市市	271,100	4.76
小西 恭彦	大阪府交野市	202,000	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	200,800	3.52
安達 良紀	奈良県生駒市	185,000	3.24
関 誠	岩手県盛岡市	160,000	2.81
佐野 貞彦	北海道上川郡	94,600	1.66
安達 俊彦	茨城県久慈郡	85,000	1.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	80,000	1.40
小田 清	栃木県日光市	74,800	1.31
計		1,649,000	28.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,200	56,922	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,922	

- (注) 1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。
 2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,959	783,437
受取手形及び売掛金	117,445	113,071
商品及び製品	16,363	20,083
仕掛品	23,119	32,016
原材料及び貯蔵品	27,238	31,867
その他	1,841	1,589
流動資産合計	1,062,968	982,066
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179,634	177,936
土地	160,500	160,500
その他（純額）	5,733	9,698
有形固定資産合計	345,868	348,134
無形固定資産	1,502	3,787
投資その他の資産	2,420	1,310
固定資産合計	349,790	353,233
資産合計	1,412,759	1,335,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,592	23,907
未払法人税等	8,910	5,383
賞与引当金	6,485	5,881
その他	61,794	33,843
流動負債合計	115,782	69,015
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	32,200
固定負債合計	32,200	32,200
負債合計	147,982	101,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	1,369,891	1,400,583
自己株式	34	34
株主資本合計	1,264,776	1,234,084
純資産合計	1,264,776	1,234,084
負債純資産合計	1,412,759	1,335,299

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	363,027	313,774
売上原価	238,294	192,148
売上総利益	124,733	121,626
販売費及び一般管理費	*1 158,996	*1 151,869
営業損失()	34,263	30,242
営業外収益		
受取利息	878	632
売電収入	961	1,317
助成金収入	2,318	-
その他	121	44
営業外収益合計	4,279	1,995
営業外費用		
支払利息	8	-
売電原価	817	723
その他	57	0
営業外費用合計	883	723
経常損失()	30,868	28,970
税引前四半期純損失()	30,868	28,970
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,722
法人税等合計	1,722	1,722
四半期純損失()	32,590	30,692

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	30,868	28,970
減価償却費	22,966	5,991
長期前払費用償却額	931	1,089
賞与引当金の増減額(は減少)	242	604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,685	-
受取利息及び受取配当金	878	632
支払利息	8	-
売上債権の増減額(は増加)	236	4,374
たな卸資産の増減額(は増加)	3,593	17,246
仕入債務の増減額(は減少)	1,726	14,684
未収消費税等の増減額(は増加)	13,623	-
未払消費税等の増減額(は減少)	11,508	18,668
その他の資産の増減額(は増加)	197	601
その他の負債の増減額(は減少)	2,080	7,852
その他	363	1,805
小計	12,658	78,408
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	8	-
法人税等の支払額	3,445	3,444
法人税等の還付額	398	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,609	81,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117,386	10,111
定期預金の払戻による収入	24,660	110,109
有形固定資産の取得による支出	7,642	9,115
無形固定資産の取得による支出	-	2,858
差入保証金の回収による収入	-	864
長期前払費用の取得による支出	-	843
国庫補助金による収入	140,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,331	88,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,941	6,475
現金及び現金同等物の期首残高	97,572	116,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 147,514	1 123,326

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に対する影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	28,681千円	28,364千円
給料及び手当	31,648 "	34,877 "
減価償却費	310 "	1,285 "
賞与引当金繰入額	1,913 "	1,950 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,685 "	- "
支払手数料	16,912 "	16,689 "
研究開発費	29,700 "	27,332 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	907,623千円	783,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金	760,109 "	660,111 "
現金及び現金同等物	147,514千円	123,326千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	262,411	91,460	353,872	9,154	363,027		363,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	262,411	91,460	353,872	9,154	363,027		363,027
セグメント利益	102,463	19,046	121,509	3,223	124,733		124,733

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	228,495	79,316	307,812	5,962	313,774		313,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	228,495	79,316	307,812	5,962	313,774		313,774
セグメント利益	102,283	16,608	118,892	2,734	121,626		121,626

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円72銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	32,590	30,692
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	32,590	30,692
普通株式の期中平均株式数(株)	5,692,758	5,692,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。